



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,556	△6.1	△308	—	△18	—	194	—
26年3月期第2四半期	24,010	△7.1	39	△98.5	225	△91.8	△250	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 506百万円 (107.0%) 26年3月期第2四半期 244百万円 (△81.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.39	—
26年3月期第2四半期	△6.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	56,283	39,487	66.0
26年3月期	57,989	37,939	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,126百万円 26年3月期 35,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	△2.4	2,800	△12.0	3,100	△15.4	2,100	65.1	58.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	38,200,910株	26年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,137,027株	26年3月期	2,136,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	36,064,418株	26年3月期2Q	36,766,053株

(注) 「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、前第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数（四半期累計）」には含めております。なお、平成25年12月で当該自己株式は、すべて従業員持株会へ売却されております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成26年11月14日（金）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果等から雇用情勢に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や企業収益に一時的な影響が残ることに加え、海外景気の下振れなど、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスなどの売上が減少したことに加え、子会社のセールスプロモーション事業からの撤退などにより、売上高は22,556百万円(前年同期比1,453百万円減少、6.1%減)、営業損失は308百万円(前年同期比348百万円悪化)、経常損失は18百万円(前年同期比244百万円悪化)となりました。また、事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の影響などによる法人税等調整額△735百万円を計上したことなどから、四半期純利益は194百万円(前年同期比445百万円改善)となりました。

従来傾向では、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数が減少したことに加え、住宅地図帳の販売も減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は19,705百万円(前年同期比753百万円減少、3.7%減)、セグメント損失は442百万円(前年同期比351百万円悪化)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は1,806百万円(前年同期比82百万円減少、4.3%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期比27百万円悪化)となりました。

(その他)

主にセールスプロモーション商品の販売やCAD受託処理業務からの撤退により、売上高は1,045百万円(前年同期比617百万円減少、37.1%減)、セグメント利益は52百万円(前年同期比23百万円増加、83.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、ソフトウェアが427百万円増加した一方、買掛金や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が1,760百万円減少したことや、当第2四半期連結会計期間の売上高が前第4四半期連結会計期間に比べ、季節的変動の影響で減少したことにより、受取手形及び売掛金が2,758百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は56,283百万円(前連結会計年度末比1,706百万円減少、2.9%減)となりました。

負債については、支払い等により買掛金が630百万円、返済等により短期借入金金が1,186百万円、納税等により未払法人税等が656百万円減少いたしました。これらの要因により、負債は16,795百万円(前連結会計年度末比3,254百万円減少、16.2%減)となりました。

純資産については、剰余金の配当により540百万円減少した一方、退職給付に関する会計基準等の適用による影響額を、適用初年度として期首の利益剰余金に1,377百万円加算しております。これらの要因により、純資産は39,487百万円(前連結会計年度末比1,548百万円増加、4.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.0%(前連結会計年度末比4.3ポイント上昇)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,706百万円(前連結会計年度末比1,750百万円減少、27.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が77百万円となり、法人税等の支払額1,027百万円、仕入債務の減少650百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少2,855百万円、減価償却費2,500百万円などの増加要因により2,492百万円の収入(前年同期比2,159百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,619百万円などがあったことにより2,047百万円の支出(前年同期比1,981百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出1,189百万円、配当金の支払額540百万円、リース債務の返済による支出439百万円などがあったことにより2,459百万円の支出(前年同期比1,997百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降の当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました全4社(㈱ゼンリンインターマップ、㈱ゼンリンプラスワン、㈱Will Smart及び㈱エム・アール・シー)を新たに連結の範囲に含めており、㈱エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了したため、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度に連結子会社でありました㈱ゼンリンプロモは、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である大計データ処理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

当社は、平成26年10月1日付で㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティングの株式を取得し、同社の商号を㈱ゼンリンビズネクサスに変更しております。なお、第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含める予定であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,675百万円計上され、退職給付に係る負債が458百万円減少するとともに、利益剰余金が1,377百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	4,871
受取手形及び売掛金	12,070	9,312
電子記録債権	24	52
有価証券	—	2
商品及び製品	979	981
仕掛品	277	598
原材料及び貯蔵品	52	61
その他	2,583	3,112
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	22,607	18,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,140	6,124
土地	8,199	8,087
その他(純額)	2,570	3,095
有形固定資産合計	16,910	17,308
無形固定資産		
のれん	367	321
ソフトウェア	8,388	8,815
その他	4,049	4,158
無形固定資産合計	12,804	13,295
投資その他の資産		
その他	5,804	6,815
貸倒引当金	△137	△118
投資その他の資産合計	5,666	6,696
固定資産合計	35,381	37,300
資産合計	57,989	56,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,278	1,648
短期借入金	5,774	4,587
未払法人税等	853	196
役員賞与引当金	84	43
その他	6,639	6,026
流動負債合計	15,630	12,503
固定負債		
長期借入金	1,304	1,076
役員退職慰労引当金	127	132
退職給付に係る負債	1,797	1,504
資産除去債務	20	20
その他	1,170	1,558
固定負債合計	4,419	4,292
負債合計	20,050	16,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	19,061	20,339
自己株式	△2,840	△2,841
株主資本合計	35,890	37,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	261
為替換算調整勘定	△82	△134
退職給付に係る調整累計額	△174	△167
その他の包括利益累計額合計	△112	△40
少数株主持分	2,161	2,360
純資産合計	37,939	39,487
負債純資産合計	57,989	56,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,010	22,556
売上原価	14,874	13,764
売上総利益	9,135	8,791
販売費及び一般管理費		
人件費	5,013	4,924
役員賞与引当金繰入額	25	41
退職給付引当金繰入額	172	—
退職給付費用	—	143
貸倒引当金繰入額	22	—
その他	3,862	3,992
販売費及び一般管理費合計	9,096	9,100
営業利益又は営業損失(△)	39	△308
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	68	164
持分法による投資利益	6	4
その他	156	144
営業外収益合計	239	324
営業外費用		
支払利息	13	17
貸与資産減価償却費	12	11
為替差損	20	—
その他	7	6
営業外費用合計	53	35
経常利益又は経常損失(△)	225	△18
特別利益		
固定資産売却益	97	403
その他	—	0
特別利益合計	97	403
特別損失		
固定資産除売却損	57	112
減損損失	—	187
関係会社株式売却損	46	—
その他	51	7
特別損失合計	154	307
税金等調整前四半期純利益	168	77
法人税、住民税及び事業税	453	375
法人税等調整額	△275	△735
法人税等合計	178	△359
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9	437
少数株主利益	240	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250	194

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△9	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	117
為替換算調整勘定	162	△72
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	16
その他の包括利益合計	254	68
四半期包括利益	244	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27	266
少数株主に係る四半期包括利益	272	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	77
減価償却費	2,167	2,500
減損損失	—	187
のれん償却額	—	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△143
受取利息及び受取配当金	△76	△176
支払利息	13	17
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
固定資産除売却損益(△は益)	△40	△291
関係会社株式売却損益(△は益)	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,624	2,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	△487	△650
未払費用の増減額(△は減少)	△1,059	△630
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240	195
その他	△569	△454
小計	2,132	3,364
利息及び配当金の受取額	75	172
利息の支払額	△13	△17
法人税等の支払額	△1,862	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,058	△2,619
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126	—
その他	54	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	720	△1,189
長期借入金の返済による支出	△204	△248
リース債務の返済による支出	△423	△439
自己株式の売却による収入	103	—
配当金の支払額	△551	△540
少数株主への配当金の支払額	△105	△39
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,034	△2,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,154	6,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	329
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,120	4,706

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,458	1,888	22,347	1,662	24,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	137	174	94	268
計	20,495	2,026	22,521	1,757	24,278
セグメント利益又は損失(△)	△91	26	△65	28	△36

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△65
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	76
四半期連結損益計算書の営業利益	39

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては290百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,705	1,806	21,511	1,045	22,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	145	177	7	184
計	19,736	1,952	21,688	1,053	22,741
セグメント利益又は損失(△)	△442	△0	△443	52	△391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△443
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	82
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△308

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては185百万円であります。

4. 補足情報

中期経営計画(ZGP2015)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	26年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
広告事業	317	359	41	13.2%	各種メディア
出版事業	3,548	3,201	△347	△9.8%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品
GIS事業	4,457	4,839	381	8.6%	住宅地図データベース
ICT事業	6,739	5,858	△881	△13.1%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	4,986	5,180	194	3.9%	国内カーナビゲーション用データ
グローバル事業	1,059	959	△99	△9.4%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	2,900	2,157	△742	△25.6%	一般印刷物、CAD受託処理※1、 セールスプロモーション商品※2等
合 計	24,010	22,556	△1,453	△6.1%	

※1 CAD受託処理は、前連結会計年度に撤退し業務を終了いたしました。

※2 セールスプロモーション商品は、前連結会計年度に撤退し販売を終了いたしました。